

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	11,168	12,277	56,650
経常利益 (百万円)	709	952	5,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	447	708	3,689
純資産額 (百万円)	32,756	34,343	33,996
総資産額 (百万円)	48,419	50,456	50,120
1株当たり純資産額 (円)	1,193.28	1,251.11	1,238.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.32	25.80	134.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	68.1	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566	2,532	3,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	452	987	3,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	19	890
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,819	12,675	10,996
従業員数 (人)	5,333	6,834	7,198

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	6,834（360）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,053（350）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	8,719	-
レンズ関連事業	2,388	-
特機関連事業	1,398	-
計	12,506	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	-	-	-	-
レンズ関連事業	2,707	-	1,804	-
特機関連事業	-	-	-	-
計	2,707	-	1,804	-

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
写真関連事業	8,071	-
レンズ関連事業	2,566	-
特機関連事業	1,639	-
計	12,277	-

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	1,957	17.5	2,031	16.5
ソニーイーエムシーエス(株)	-	-	1,852	15.1
SONY TECHNOLOGY(THAILAND)CO., LTD.	-	-	1,249	10.2
索尼数字产品(无锡)有限公司	1,254	11.2	-	-

- (注) 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における世界経済を概観しますと、中東・北アフリカの政治的混乱による原油価格高騰の影響等の懸念材料もありましたが、中国や新興国は引き続き拡大傾向を維持し、欧米においても、失業率は高水準であるものの、個人消費の持ち直しが見られる等、回復基調を継続したことから、総じて堅調に推移いたしました。

一方わが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響により3月の生産は大きく落ち込み、今後につきましても電力需給やサプライチェーンの問題に伴う生産の減少や消費者マインドの冷え込みが懸念される等、先行きは不透明な状況となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプは前年同期に比べて減少となりましたが、レンズ交換式タイプでは数量ベースで前年同期に比べ約5割増と好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結会計期間における経営成績は、ドル、ユーロとも前年に比べ円高になったことによるマイナス影響を受けましたが、主力事業である写真関連事業が好調に推移したことにより、売上高は122億77百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面につきましては、写真関連事業売上高の増加もあり、営業利益8億97百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益9億52百万円（前年同期比34.3%増）、四半期純利益7億8百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、創業60周年モデルとして昨下期に発売いたしました高画質かつ高機能な望遠ズームレンズ70-300mm V C U S D (A 005)、世界最小・最軽量な「15倍」高倍率ズームレンズ18-270mm V C P Z D (B 008)の販売が好調に推移したことにより、自社ブランドは増収となりました。70-300mm V C U S D (A 005)につきましては、『E I S Aアワード/ヨーロッパ・ズーム・レンズ 2010-2011』に続いて、『第26回 C A P Aレンズ大賞』や『T I P Aアワード/ベスト・エントリーレベル・レンズ』等、権威ある賞を次々と受賞しており、描写力や機能面、コストパフォーマンス等に高い評価をいただいております。また、O E M関連につきましても、交換レンズ市場が好調に推移したことから増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は80億71百万円となり、営業利益は12億25百万円となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、ビデオカメラ用レンズが減少いたしました。コンパクトデジタルカメラ用レンズが堅調に推移したことから、前年並みの売上高を維持しました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は25億66百万円となりました。利益面につきましては、O E M製品の開発中止に伴う部材の評価損計上等により、営業損失10百万円となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ用レンズが景気回復の追い風を受け、堅調に推移いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は16億39百万円となり、営業利益は1億93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は504億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加いたしました。うち、流動資産が1億79百万円減少し、343億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億79百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が26億84百万円減少したことによるものであります。固定資産は5億14百万円増加し、160億93百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億68百万円増加したことによるものであります。

また負債は161億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。うち、流動負債が7億59百万円減少し、125億24百万円となりました。これは主に、買掛金が11億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は、7億47百万円増加し、35億87百万円となりました。これは主に、長期借入金が7億22百万円増加したことによるものであります。

純資産は、主に為替換算調整勘定のマイナス残高が5億1百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、343億43百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し、126億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が9億52百万円、減価償却費が7億29百万円、売上債権の減少額が28億68百万円となった一方、仕入債務の減少額が12億11百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、25億32百万円の収入（前年同期は5億66百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が6億61百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは9億87百万円の支出（前年同期は4億52百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入が11億円あった一方、長期借入金の返済による支出が3億38百万円、配当金の支払額が7億41百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは19百万円の収入（前年同期は1百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億53百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,235,000	28,235,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,235,000	28,235,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	28,235,000	-	6,923	-	7,432

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の2社連名の大量保有報告書の変更報告書が近畿財務局長に提出され、平成23年1月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行 株式会社埼玉りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,849	6.55

当第1四半期会計期間において、コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー及びスレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッドの3社連名の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、平成23年1月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000 アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100 英国ロンドンセントメリー・アクセ60	1,309	4.64

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 784,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,400	274,454	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,235,000	-	-
総株主の議決権	-	274,454	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	784,200	-	784,200	2.77
計	-	784,200	-	784,200	2.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,776	1,788	1,958
最低(円)	1,663	1,667	1,395

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）より百万円単位で記載することに変更しております。また、比較を容易にするため前第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,675	10,996
受取手形及び売掛金	11,904	14,588
製品	5,056	4,816
仕掛品	2,811	2,300
原材料及び貯蔵品	947	992
繰延税金資産	239	166
その他	785	737
貸倒引当金	57	58
流動資産合計	34,362	34,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,234	8,162
減価償却累計額	4,658	4,563
建物及び構築物(純額)	3,575	3,598
機械装置及び運搬具	13,371	12,861
減価償却累計額	8,057	7,736
機械装置及び運搬具(純額)	5,313	5,125
工具、器具及び備品	13,776	13,498
減価償却累計額	11,614	11,287
工具、器具及び備品(純額)	2,161	2,210
その他	1,527	1,276
有形固定資産合計	12,578	12,210
無形固定資産	667	737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406	1,171
繰延税金資産	627	576
その他	871	932
貸倒引当金	59	48
投資その他の資産合計	2,847	2,632
固定資産合計	16,093	15,579
資産合計	50,456	50,120

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,660	4,769
短期借入金	5,175	5,086
未払法人税等	360	323
その他	3,328	3,105
流動負債合計	12,524	13,284
固定負債		
長期借入金	2,164	1,442
退職給付引当金	1,152	1,127
その他	270	269
固定負債合計	3,587	2,839
負債合計	16,112	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,440	7,440
利益剰余金	23,673	23,788
自己株式	1,521	1,521
株主資本合計	36,515	36,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	65
為替換算調整勘定	2,198	2,699
評価・換算差額等合計	2,171	2,634
純資産合計	34,343	33,996
負債純資産合計	50,456	50,120

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,168	12,277
売上原価	7,442	8,240
売上総利益	3,725	4,036
販売費及び一般管理費	¹ 3,019	¹ 3,139
営業利益	705	897
営業外収益		
受取利息	4	7
為替差益	-	69
その他	25	13
営業外収益合計	29	89
営業外費用		
支払利息	21	28
為替差損	3	-
その他	1	5
営業外費用合計	26	34
経常利益	709	952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	710	952
法人税等	² 262	² 244
少数株主損益調整前四半期純利益	-	708
少数株主利益	-	-
四半期純利益	447	708

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710	952
減価償却費	748	729
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	40
受取利息及び受取配当金	4	7
支払利息	21	28
売上債権の増減額(は増加)	1,202	2,868
たな卸資産の増減額(は増加)	1,279	492
仕入債務の増減額(は減少)	212	1,211
その他	408	68
小計	426	2,840
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	22	29
法人税等の支払額	124	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	426	661
無形固定資産の取得による支出	5	17
その他	21	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,001	1,100
長期借入金の返済による支出	315	338
配当金の支払額	686	741
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	11,887	10,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,819	12,675

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に際しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> </table>	給料及び賞与	769百万円	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	18	技術研究費	698	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table>	給料及び賞与	738百万円	退職給付費用	30	技術研究費	743
給料及び賞与	769百万円														
役員賞与引当金繰入額	12														
退職給付費用	18														
技術研究費	698														
給料及び賞与	738百万円														
退職給付費用	30														
技術研究費	743														
<p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>2 同左</p>														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,235,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 784,287株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)					
	写真関連事業 (百万円)	レンズ関連 事業 (百万円)	特機その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,772	2,547	1,847	11,168	-	11,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,772	2,547	1,847	11,168	-	11,168
営業利益	537	370	254	1,161	(456)	705

(注) 事業区分の方法

各事業区分の主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット
特機その他事業	CCTVカメラ用レンズユニット、車載用レンズ、精密金型、精密プラスチック成形品、原器、各種光学用デバイス部品等

【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,648	995	1,673	850	11,168	-	11,168
(2) セグメント間 の内部売上高	2,259	-	-	5,438	7,698	(7,698)	-
計	9,908	995	1,673	6,289	18,866	(7,698)	11,168
営業利益	813	12	94	523	1,444	(738)	705

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国
欧州.....ドイツ、フランス
アジア.....香港、中国

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,274	1,812	5,080	8,167
連結売上高(百万円)				11,168
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	16.2	45.5	73.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- ・北米 …… 米国、カナダ
- ・欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、北欧等
- ・アジア …… 香港、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、携帯電話用レンズユニット、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,071	2,566	1,639	12,277	-	12,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,071	2,566	1,639	12,277	-	12,277
セグメント利益又は損失()	1,225	10	193	1,408	511	897

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 511百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,251.11円	1株当たり純資産額 1,238.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	447	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	447	708
期中平均株式数(株)	27,450,788	27,450,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社タムロン
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。